

【表紙】  
【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 近畿財務局長  
【提出日】 2021年3月30日  
【事業年度】 第64期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）  
【会社名】 山陽開発株式会社  
【英訳名】 Sanyo Kaihatsu Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋木 俊治郎  
【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市上荘町井ノ口925番地  
【電話番号】 079 - 428 - 2111  
【事務連絡者氏名】 支配人 門脇 満雄  
【最寄りの連絡場所】 兵庫県加古川市上荘町井ノ口925番地  
【電話番号】 079 - 428 - 2111  
【事務連絡者氏名】 支配人 門脇 満雄  
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高	(千円)	430,780	423,563	408,083	410,707	345,775
経常利益又は経常損失( )	(千円)	16,560	17,510	43,711	19,757	58,120
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	13,668	14,581	40,683	17,024	60,839
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数	(株)	3,463	3,463	3,463	3,463	3,463
純資産額	(千円)	1,562,768	1,577,349	1,618,033	1,635,057	1,574,217
総資産額	(千円)	1,788,392	1,797,964	1,829,447	1,858,379	1,804,065
1株当たり純資産額	(円)	451,275.77	455,486.38	467,234.51	472,150.52	454,582.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )	(円)	3,947.03	4,210.60	11,748.13	4,916.00	17,568.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	87.3	87.7	88.4	87.9	87.2
自己資本利益率	(%)	0.8	0.9	2.5	1.0	3.8
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	51,352	67,348	84,624	66,084	6,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	13,094	16,718	40,780	31,784	5,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	16,025	19,510	17,807	12,332	14,159
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	381,173	412,292	438,329	460,296	433,574
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	34 (60)	34 (62)	35 (54)	36 (51)	34 (48)
株主総利回り (比較指標：-)	(%) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	(円)	-	-	-	-	-
最低株価	(円)	-	-	-	-	-

(注)

1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社に対する投資がないため記載しておりません。
4. 第60期から第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

## 2【沿革】

1952年9月頃	姫路でゴルフ場設置要望の声が上がる。
1954年頃	加古川の大西甚一平氏の所有農場の将来を案じはじめ、両者あいまってゴルフ場の気運が高まり、1956年5月に加古川ゴルフ倶楽部が発足し会員募集を開始した。
1957年2月	大阪市東区道修町1丁目3番地において山陽開発株式会社を設立。資本金10,000千円
1957年8月	加古川市上荘町にコース・クラブハウス完成
1957年9月	同地において加古川ゴルフ倶楽部 18ホールズを開業
1961年2月	コース改造工事着手
1963年12月	コース改造工事完了
1985年4月	ロッカー・化粧室大改造
1993年5月	コース管理事務所棟建替
1996年10月	クラブハウス改築工事完了
2000年6月	グリーンのベント化工事完了

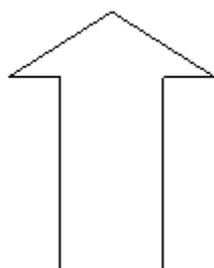
## 3【事業の内容】

当社は、メンバー制のゴルフ場を経営、附帯する食堂・売店のサービスとともにゴルフプレーヤーにゴルフ場施設を提供することを内容としています。

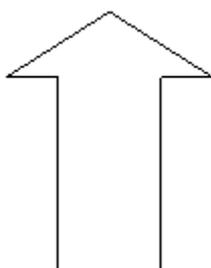
事業所は加古川ゴルフ倶楽部のみにて関係会社はありません。

なお、当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしてありません。

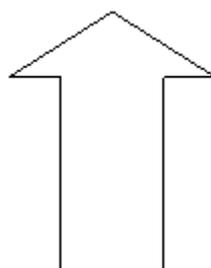
顧 客 ( 会 員 ・ 非 会 員 )



ゴルフ施設提供



食 堂



商 品 販 売

当 社		
ゴ ル フ 場	飲 食 業	小 売 業

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
ゴルフ事業	34(48)	43歳6ヶ月	10年2ヵ月	3,885,857

##### (注)

1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 従業員数は、最近1年間において横這いとなっております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針、経営戦略等

当社は、会員制倶楽部として、メンバー本位の倶楽部運営を堅持し、永年培った歴史と伝統を守りつつ時代の変化にも対応し、メンバーに愛される倶楽部になって参ります。

#### (2) 経営環境

ゴルフ業界は、少子高齢化や娯楽の多様化などによるゴルフ人口の減少、天候不順等の影響により来場者数は低迷し、引き続き厳しい経営環境が続きますが、加えて、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による経済環境の悪化や消費活動の停滞が懸念されることから、ビジター来場者数に関しては、予測困難な部分があります。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

風格ある雰囲気の中で、メンバーの皆様が快適にプレーし充実したゴルフライフを満喫できるようコースコンディションを常に最高の状態に維持し、施設の改善を図ります。経営基盤の維持・安定を図るため経費の削減に注力するとともに、コロナ禍による財務の悪化への対応に取組みます。

#### (4) 具体的な取組状況等

コロナ環境下における三密を避けるとともに、キャデイ不足に対処するため、次年度より月例杯を二度に分けて開催いたします。財務基盤の安定のため、次年度以降の年会費の増額をお願い致します。所属プロによる無料レッスンを定期開催し、メンバーの技量向上をサポートして参ります。プラチナティ(4,288Y)の新設により、使用できるティー選択肢が増え、男女問わず幅広く楽しんでいただけるように致しました。スタンドタイプ体温測定器の設置、レストラン・ロッカールーム・浴室脱衣場の消毒励行、適切な換気、レストラン利用時間の制限、レストラン・コンペルームでのソーシャルディスタンス確保など、新型コロナウイルス感染症の予防対策を実行しております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 売上高の季節的変動の影響について

当社の売上高は、毎年4月～6月と10月～12月の6ヶ月における売上高が、年間売上高の60%以上の大きな比率を占めております。

屋外スポーツの属性として毎年12月～2月は厳冬でクローズの日が発生し、かつ、来場者が激減し、さらには、7月～8月は特に猛暑による来場者の減少が続く、季節的変動の影響が大きい企業であります。

#### (2) 気象状況の変化による影響

台風、地震、水害など気象状況の激変が要因で、コース施設の倒木、地山崩壊による予期しない損害を受け多額の修復費が発生し、また、突発的な悪天候によって、コースのクローズを含めた来場者の大幅な減少が生じる可能性があります。

#### (3) 少子高齢化による影響

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) メンバーの高齢化

メンバーの高齢化により睡眠会員が年々増える傾向にあり、世代交代が急務であります。

#### (5) 病気の流行

新型コロナウイルス感染症の流行収束状況により、来場者が大幅に減少する可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度に於ける我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境の悪化、三密回避、行動変容の実行、移動抑制、消費活動の低迷により、厳しい状況が続きました。

ゴルフ業界につきましては、プレー人口の減少、価格競争が続いており厳しい状況が続いております。

当倶楽部に於きましては、メンバー様の理解をいただき感染対策を重ねながら、営業を継続いたしました。メンバーの来場者は、前年より増加となっておりますが、法人様のコンペ中止が相次ぎビジター来場者が大幅に減少したことにより、来場者数は19,343人と前年比1,989人の減少となり、コンペ会食も減少しました。この結果、売上高は345百万円（前期比65百万円減）となり、営業費用は481百万円（前期比20百万円減）で、営業損益は135百万円の損失（前期比44百万円の損失増）となりました。また、営業外収益は77百万円（前期比33百万円減）となり、当期純損益は60百万円の損失（前年同期は17百万円の当期純利益）となりました。

当事業年度の財政状態については、資産合計は、前事業年度末比54百万円減少し、1,804百万円となりました。一方、負債合計は、前事業年度末比6百万円増加し、229百万円となりました。また、純資産合計は、前事業年度末比60百万円減少し、1,574百万円となりました。

当事業年度につきましては、2Fベランダ屋外喫煙所、防獣フィールドフェンスの設置、スタンドタイプ体温測定器の新設等、メンバー様にご満足いただける様に設備の充実化を図って参りました。

なお、当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より26百万円減少し、433百万円になりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、6百万円（前年同期は66百万円の増加）となりました。

主な減少要因は、税引前当期純損失によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5百万円（前期比25百万円増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出5百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14百万円（前期比2百万円減）となりました。

これは、長期未払金の返済による支出12百万円によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社は、ゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社は、ゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	第63期 ( 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 )			第64期 ( 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日 )		
	人 員 (人)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	人 員 (人)	金 額 (千円)	構成比率 (%)
1. プレー収入						
メンバーズフィ	9,911	29,503	7.2	10,717	31,999	9.3
ビジターズフィ	11,421	95,995	23.4	8,626	63,706	18.4
ラウンドフィ	21,332	111,241	27.1	19,343	101,395	29.3
競技参加料		3,295	0.8		3,767	1.1
計		240,036	58.5		200,868	58.1
2. 食堂売店収入		81,289	19.8		57,978	16.8
3. 会費収入	1,040	73,290	17.8	1,037	73,270	21.2
4. その他の収入						
施設利用フィ		6,257	1.5		5,664	1.6
その他		9,833	2.4		7,993	2.3
計		16,091	3.9		13,657	3.9
合 計		410,707	100.0		345,775	100.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。  
この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

a. 経営成績について

売上高は、来場者が19,343人と前期比1,989人(9.3%)減少し、前期比15.8%減少の345百万円となりました。

一方、売上原価、並びに販売費及び一般管理費につきましては、経費削減に努めた結果、前期比4.1%減少の481百万円となりました。

営業外収益につきましては名義書換料関係収入が前期比18百万円減少しました。

これらの結果、60百万円の当期純損失(前年同期は17百万円の当期純利益)となりました。

b. 財政状態について

当事業年度末の財政状態については、資産合計が、前事業年度末比54百万円減少し、1,804百万円となりました。

一方、負債合計は、前事業年度末比6百万円増加し、229百万円となりました。

また、純資産合計は、前事業年度末比60百万円減少し、1,574百万円となりました。

c. キャッシュ・フローの状況について

現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比26百万円減少し、433百万円となりました。なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりです。

d. 資本の財源及び資金の流動性について

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金及び設備投資等の長期資金の調達につきましては、自己資本を基本としております。

e. 今後の経営について

ゴルフ業界は、2021年度も一層厳しい環境が続くと予想されますが、当社と致しましては現状を踏まえ、ハード面やソフト面の充実を継続し、より良いゴルフ環境作りに努めて参ります。又、今後とも経費削減にも努め、効率経営を推し進めて、収益改善に引き続き取り組んで参ります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した投資の総額は9百万円であります。その主なものは、2Fベランダ屋外喫煙所の設置2百万円、防獣フィールドフェンスの設置2百万円、ウッドチップターの購入3百万円及び土地の購入1百万円であります。なお当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

2020年12月31日現在

設備内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員 (人)	
	建物 構築物 コース勘定	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	土地			合計
面積(m <sup>2</sup> )			金額			
加古川ゴルフ倶楽部 (兵庫県加古川市)	831	28	(52,806) 992,887	456	1,317	34 (48)

(注)

- 金額には、消費税等は含んでおりません。
- 土地については一部を賃借しています。賃借料は5百万円であり、その面積については( )内に外書きで示しています。
- 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	3,500
計	3,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,463	3,463	非上場・非登録	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	3,463	3,463	-	-

(注) 当社の発行する株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
1999年10月1日 (注1)	147	3,463	367,500	1,484,500	367,500	952,230
2004年3月25日 (注2)	-	3,463	-	1,484,500	575,496	376,733
2005年11月18日 (注3)	-	3,463	1,454,500	30,000	-	376,733

(注)

1. 第三者割当による額面株式(額面金額50千円)、1株の払込金5,000千円、資本組入額2,500千円
2. 欠損てん補によるものです。
3. 無償減資によるものです。

( 5 ) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の 状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	-	98	-	-	628	735	-
所有株式数 (株)	-	93	-	1,107	-	-	2,263	3,463	-
所有株式数の割 合 (%)	-	2.68	-	31.97	-	-	65.35	100	-

( 6 ) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	60	1.73
龍田紡績株式会社	姫路市東延末2-6-4	43	1.24
株式会社リョーサン	加古郡播磨町新島3	34	0.98
グローリー株式会社	姫路市下手野1-3-1	30	0.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	20	0.57
津田物産株式会社	姫路市八代東光寺町3-3	20	0.57
ツタヒデ工業株式会社	姫路市豊富町御蔭5-0-2	20	0.57
山陽特殊製鋼株式会社	姫路市飾磨区中島3-0-7	20	0.57
WDBホールディングス株式会社	姫路市豊沢町7-9	20	0.57
住友精化株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	17	0.49
計	-	284	8.20

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,463	3,463	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,463	-	-
総株主の議決権	-	3,463	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、創業以来、一貫してゴルフ場施設の充実による低廉かつ良質なサービスの提供を通じて株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、経営にあたってきました。

このような方針のもとに、ゴルフ場施設の一層の充実並びに財務体質の強化を重要視しているため配当は行っていません。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主を主な会員とする株主会員制のゴルフ場を経営しており、株主並びに会員が同伴又は紹介する来場者の全ての皆様にプレーを楽しんで頂くため、最良のコンディションとサービスを提供することを目指しつつ、経営の透明性・効率性を確保しながら経営にあたっております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本理念を実施するため経営課題に対して対応できる組織づくりに努めております。また、会員で組織する理事会並びに分科委員会と協調し、会員からの意見も経営に反映できる体制を取り入れ、会社の経営状況を会員に開示し、経営の透明化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### a. 会社の機関の内容

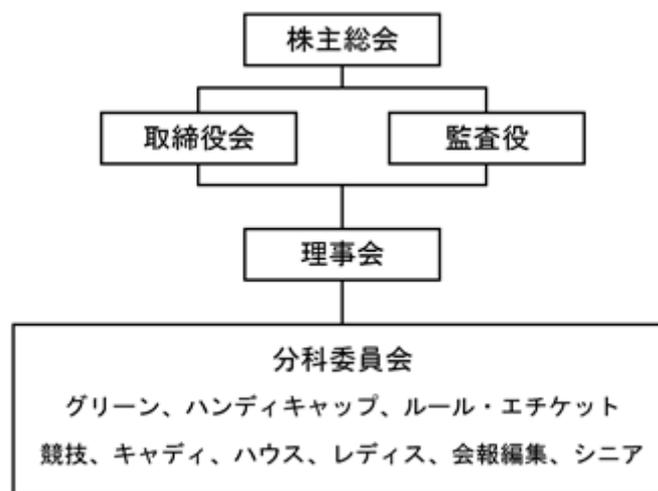
##### (イ) 取締役会

当社の取締役会は、当事業年度末現在、取締役6名で構成されており、内5名が社外取締役です。取締役会は定期的に、及び必要に応じて臨時に開催し経営上の問題に対処しております。

##### (ロ) 監査役

当社の監査役は、当事業年度末現在、監査役2名で構成されており、全てが社外監査役です。取締役会及び重要会議に出席し、業務・財産状況の調査等を通じ、会計監査及び業務監査の実効性を確保しております。

会社の機関・内部統制の関係



#### b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、支配人をトップに各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく、適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に各部署長を通じて支配人に報告する等の社内教育を徹底しております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じて当社の顧問弁護士から適宜アドバイスを受け対処しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会が中心となり、会員で組織する理事会からの意見も聞き、業務全体のリスクに迅速に対応できるような組織づくりに努め、会員が快適なクラブライフを堪能できるように経営の健全化に努めます。

役員報酬の内容

当社は、取締役・監査役に対して報酬を支払っておりません。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	齋木 俊治郎	1953年9月19日生	2019年11月 山陽色素株式会社 代表取締役会長兼社長(現任) 2012年3月 当社、代表取締役(現任)	(注)2	-
取締役	後藤 昇平	1956年6月17日生	2012年12月 株式会社ゴトウ・アズ・プランニング 代表取締役会長(現任) 2012年3月 当社、取締役(現任)	(注)2	-
取締役	早原 勝正	1949年2月18日生	2019年6月 ダイネン株式会社名誉会長(現任) 2012年3月 当社、取締役(現任)	(注)2	-
取締役	荒尾 幸三	1946年1月20日生	1971年7月 中之島中央法律事務所弁護士(現任) 2014年3月 当社、取締役(現任)	(注)2	3
取締役	多木 隆元	1954年6月23日生	1997年3月 多木化学株式会社代表取締役社長(現任) 2014年3月 当社、取締役(現任)	(注)2	4
取締役	安田 宏行	1954年7月26日生	1996年3月 株式会社安田商会代表取締役社長(現任) 2014年3月 当社、取締役(現任)	(注)2	4
監査役	竹田 佑一	1946年3月31日生	2019年4月 まねき食品株式会社取締役会長(現任) 2012年3月 当社、監査役(現任)	(注)3	3
監査役	釜谷 和明	1961年3月12日生	2001年5月 釜谷紙業株式会社代表取締役社長(現任) 2014年3月 当社、監査役(現任)	(注)3	3
計					17

(注)

1. 取締役の内、齋木俊治郎以外は社外取締役です。監査役2名全員は社外監査役です。
2. 2020年3月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 2020年3月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役及び社外監査役の一部は当社の株式を保有しております。社外取締役及び社外監査役で当社と人的関係、その他の利害関係がある者はありません。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役全員が社外監査役であり、監査役は取締役会を含む重要会議への出席、支配人とのヒアリング等による業務監査の実施、及び会計監査を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っております。

事業年度における個々の監査役の取締役会への出席状況については、以下のとおりであります。

竹田 佑一 2回開催のうち2回出席  
別途、持回り開催に2回出席

釜谷 和明 2回開催のうち2回出席  
別途、持回り開催に2回出席

主な検討事項として、取締役の職務の執行が適正になされているか、また、取締役会決議内容などであります。

内部監査の状況

当社に内部監査の組織はありませんが、支配人が業務全般にわたって管理監督しており、中間決算、年度決算等について、監査役との間で情報交換を行っております。さらに、企業経営及び日常業務に関して、弁護士、公認会計士、税理士らに必要なアドバイスを受ける体制を整えております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

水都有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2020年以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 大塚 隆史

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であり、水都有限責任監査法人に所属しております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、監査法人から監査計画等について説明を受けた上で、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性等を総合的に勘案し、当監査法人が適任と判断し選定しました。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人から監査計画、監査の実施状況及びその結果について報告を受けた上で、当社の重要な決裁書類等を閲覧し、計算書類及び附属明細書等について検討しており、その結果、適切な監査が実施されていることを確認しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当事業年度 水都有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

水都有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

異動の年月日 2020年4月1日

異動監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 2006年7月5日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人は、第63期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業年度の監査契約満了をもって退任となります。

今回、有限責任 あずさ監査法人から監査報酬の増額について説明があったことを契機として、当社の事業規模に適した監査対応と監査費用の相当性等について、同業他社の状況及び他の監査法人と比較検討してまいりました。

その結果、監査公認会計士等としての専門性、独立性、品質管理体制、監査報酬等を総合的に勘案し、新たに水都有限責任監査法人を監査公認会計士等として選任しました。

上記の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役の意見

妥当であるとの回答を得ております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,300	-	3,000	-

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査予定時間により決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、当社の事業規模等の観点から監査内容及びその合理的監査人数、監査日数(時間)を勘案し妥当であると判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の財務諸表について、水都有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	460,296	433,574
営業未収入金	18,739	19,119
貯蔵品	7,683	9,898
未収入金	0	8
その他	231	50
流動資産合計	486,952	462,650
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,141,991	1,144,006
減価償却累計額	877,859	894,439
建物(純額)	264,131	249,567
構築物	874,560	876,706
減価償却累計額	720,038	727,989
構築物(純額)	154,521	148,717
機械及び装置	219,474	223,362
減価償却累計額	198,723	206,540
機械及び装置(純額)	20,751	16,822
車両運搬具	57,762	57,762
減価償却累計額	48,666	52,260
車両運搬具(純額)	9,095	5,501
工具、器具及び備品	76,047	77,089
減価償却累計額	67,787	70,446
工具、器具及び備品(純額)	8,259	6,642
コース勘定	433,589	433,589
土地	456,069	456,719
有形固定資産合計	1,346,418	1,317,561
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	342	342
借地権	7,347	7,347
ソフトウェア	2,400	1,789
無形固定資産合計	10,090	9,479
<b>投資その他の資産</b>		
長期前払費用	14,568	13,907
長期未収入金	699	933
貸倒引当金	349	466
投資その他の資産合計	14,918	14,373
固定資産合計	1,371,427	1,341,414
資産合計	1,858,379	1,804,065

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,254	10,198
未払金	11,960	17,656
未払法人税等	2,694	2,694
未払消費税等	6,814	4,346
未払費用	16,147	15,609
前受金	43,520	53,169
預り金	6,344	7,959
賞与引当金	3,300	3,300
その他	321	327
流動負債合計	104,358	115,262
固定負債		
会員預り金	59,700	58,000
退職給付引当金	37,433	41,225
長期末払金	21,830	15,359
固定負債合計	118,963	114,584
負債合計	223,322	229,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	376,733	376,733
その他資本剰余金	1,306,403	1,306,403
資本剰余金合計	1,683,137	1,683,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,079	138,919
利益剰余金合計	78,079	138,919
株主資本合計	1,635,057	1,574,217
純資産合計	1,635,057	1,574,217
負債純資産合計	1,858,379	1,804,065

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>売上高</b>		
プレー収入	240,036	200,868
食堂売店収入	81,289	57,978
年会費収入	73,290	73,270
その他の収入	16,091	13,657
売上高合計	410,707	345,775
<b>売上原価</b>		
コース維持費	121,764	125,580
キャディ費	109,093	108,362
食堂売店売上原価	78,407	64,291
売上原価合計	309,265	298,235
売上総利益	101,441	47,540
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	37,326	36,697
賞与引当金繰入額	530	530
退職給付費用	889	607
法定福利及び厚生費	7,349	6,738
水道光熱費	15,220	12,889
消耗品費	7,078	7,642
事務用品費	5,067	5,334
租税公課	15,204	15,125
減価償却費	42,597	39,871
修繕費	5,827	9,851
支払手数料	8,195	6,792
貸倒引当金繰入額	8	233
貸倒損失	107	108
その他	47,363	40,935
販売費及び一般管理費合計	192,766	183,357
営業損失( )	91,324	135,817
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	53
名義書換料	59,500	41,000
入会登録料	49,000	26,000
雑収入	2,577	10,643
営業外収益合計	111,081	77,696
経常利益又は経常損失( )	19,757	58,120
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	39	24
特別損失合計	39	24
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	19,718	58,145
法人税、住民税及び事業税	2,694	2,694
当期純利益又は当期純損失( )	17,024	60,839

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	95,104	95,104	1,618,033
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 （ ）					17,024	17,024	17,024
当期変動額合計	-	-	-	-	17,024	17,024	17,024
当期末残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	78,079	78,079	1,635,057

	純資産合計
当期首残高	1,618,033
当期変動額	
当期純利益又は当期純損失 （ ）	17,024
当期変動額合計	17,024
当期末残高	1,635,057

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	78,079	78,079	1,635,057
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 （ ）					60,839	60,839	60,839
当期変動額合計	-	-	-	-	60,839	60,839	60,839
当期末残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	138,919	138,919	1,574,217

	純資産合計
当期首残高	1,635,057
当期変動額	
当期純利益又は当期純損失 （ ）	60,839
当期変動額合計	60,839
当期末残高	1,574,217

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	19,718	58,145
減価償却費	42,597	39,871
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,097	3,791
受取利息及び受取配当金	4	53
有形固定資産除却損	39	24
売上債権の増減額( は増加)	818	613
貯蔵品の増減額( は増加)	1,117	2,214
その他の資産の増減額( は増加)	71	174
仕入債務の増減額( は減少)	271	3,055
その他の流動負債の増減額( は減少)	895	18,528
未払消費税等の増減額( は減少)	954	2,467
貸倒引当金の増減額( は減少)	115	116
小計	68,774	4,042
利息及び配当金の受取額	4	53
法人税等の支払額	2,694	2,694
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>66,084</b>	<b>6,683</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	31,784	5,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,784	5,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期未払金の返済による支出	11,932	12,459
会員預り金の返還による支出	400	1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,332	14,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	21,967	26,721
現金及び現金同等物の期首残高	438,329	460,296
現金及び現金同等物の期末残高	460,296	433,574

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品	3年～17年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社の事業活動に与える影響を、財務諸表作成時において入手可能であった事業年度末日以降の売上実績等を考慮して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期等には、不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物	0千円	-千円
構築物	39千円	24千円
工具、器具及び備品	0千円	-千円
その他	0千円	-千円
合計	39千円	24千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,463	-	-	3,463
合計	3,463	-	-	3,463

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,463	-	-	3,463
合計	3,463	-	-	3,463

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	460,296千円	433,574千円
現金及び現金同等物	460,296千円	433,574千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主として安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、督促等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクを有しておりますが、予算の執行状況を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

未払金および長期未払金については、固定資産の割賦購入にかかわる未払割賦金等であります。未払割賦金の支払期日は、最長5年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前事業年度(2019年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	460,296	460,296	-
(2) 営業未収入金	18,739	18,739	-
(3) 買掛金	(13,254)	(13,254)	-
(4) 長期未払金(未払金を含む)	(33,791)	(33,306)	(484)

負債で計上されているものについて、( )で示しております。

当事業年度(2020年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	433,574	433,574	-
(2) 営業未収入金	19,119	19,119	-
(3) 買掛金	(10,198)	(10,198)	-
(4) 長期未払金(未払金を含む)	(33,016)	(32,710)	(306)

負債で計上されているものについて、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金(未払金を含む)

時価については、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
会員預り金	59,700	58,000

会員預り金は、預託金方式会員からの預託金であり、償還時期を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
前事業年度(2019年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期未払金(未払金を含む)	11,960	9,393	6,788	4,337	1,310	-
合計	11,960	9,393	6,788	4,337	1,310	-

当事業年度(2020年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期未払金(未払金を含む)	17,656	7,643	5,192	2,166	356	-
合計	17,656	7,643	5,192	2,166	356	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度(非積立型)を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	34,336千円
退職給付費用	4,116千円
退職給付の支払額	1,019千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>37,433千円</u>

3. 退職給付の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	37,433千円
<u>退職給付引当金</u>	<u>37,433千円</u>

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 4,116千円

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度(非積立型)を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	37,433千円
退職給付費用	4,022千円
退職給付の支払額	231千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>41,225千円</u>

3. 退職給付の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	41,225千円
<u>退職給付引当金</u>	<u>41,225千円</u>

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 4,022千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は下記の通りであります。

	前事業年度 ( 2019年12月31日 )	当事業年度 ( 2020年12月31日 )
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,428千円	13,851千円
税務上の繰越欠損金	19,135千円	28,287千円
その他	2,960千円	2,868千円
繰延税金資産小計	34,523千円	45,007千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	28,287千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	16,719千円
評価性引当額	34,523千円	45,007千円
計	-	-

( 注 ) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当事業年度 ( 2020年12月31日 )

	1年以内 ( 千円 )	1年超 2年以内 ( 千円 )	2年超 3年以内 ( 千円 )	3年超 4年以内 ( 千円 )	4年超 5年以内 ( 千円 )	5年超 ( 千円 )	合計 ( 千円 )
税務上の繰越欠損金	7,344	-	2,552	-	-	18,389	28,287
評価性引当額	7,344	-	2,552	-	-	18,389	28,287
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( 注 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2019年12月31日 )	当事業年度 ( 2020年12月31日 )
法定実効税率 ( 調整 )	33.2%	税引前当期純損失が 計上されている為、記載 しておりません。
住民税均等割	13.6	
評価性引当額の増減	32.6	

前事業年度  
(2019年12月31日)

当事業年度  
(2020年12月31日)

その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレー収入	食堂売店収入	年会費収入	その他収入	合計
外部顧客への売上高	240,036	81,289	73,290	16,091	410,707

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレー収入	食堂売店収入	年会費収入	その他収入	合計
外部顧客への売上高	200,868	57,978	73,270	13,657	345,775

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	472,150.52円	454,582.13円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	4,916.00円	17,568.38円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	17,024	60,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	17,024	60,839
普通株式の期中平均株式数(株)	3,463	3,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	1,141,991	2,015	-	1,144,006	894,439	16,579	249,567
構築物	874,560	2,171	24	876,706	727,989	7,950	148,717
機械及び装置	219,474	3,888	-	223,362	206,540	7,817	16,822
車両運搬具	57,762	-	-	57,762	52,260	3,593	5,501
工具、器具及び備品	76,047	1,042	-	77,089	70,446	2,658	6,642
コース勘定	433,589	-	-	433,589	-	-	433,589
土地	456,069	650	-	456,719	-	-	456,719
有形固定資産計	3,259,494	9,767	24	3,269,236	1,951,675	38,600	1,317,561
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	342	-	-	342
借地権	-	-	-	7,347	-	-	7,347
ソフトウェア	-	-	-	3,202	1,412	610	1,789
無形固定資産計	-	0	0	10,892	1,412	610	9,479
長期前払費用	22,554	0	0	22,554	8,647	661	13,907

(注)1. 当期増減の主な内容は次の通りであります。

増加	建物 喫煙所	2,015千円
増加	構築物 防獣フィールドフェンス	2,171千円
増加	機械及び装置 ウッドチップパー	3,888千円
増加	工具、器具及び備品 スタンドタイプ体温測定器	380千円
増加	土地 見土呂845-3	650千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	349	233	116	-	466
賞与引当金	3,300	3,300	3,300	-	3,300

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,164
預金	
当座預金	27,216
普通預金	402,193
小計	429,410
合計	433,574

営業未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	7,279
(株)ジェーシービー	6,253
三菱UFJニコス(株)	1,708
ユーシーカード(株)	276
その他	3,601
合計	19,119

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
18,739	299,928	299,548	19,119	94.00	23.10

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品目	金額(千円)
食堂材料	2,455
肥料薬品	4,176
競技賞品	424
煙草類他	2,841
合計	9,898

買掛金

相手先	金額(千円)
丸山印刷(株)	1,468
ゴルフ場用品(株)	1,223
上荘石油店	840
(株)住田商店	777
(有)うらい	714
その他(注)	5,173
合計	10,198

(注) 少額な相手先多数により構成されているため、相手先の記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、4株券、6株券、8株券
剰余金の配当の基準日	規定なし
1単元の株式数	規定なし
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	兵庫県加古川市上荘町井ノ口925番地 山陽開発株式会社 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	規定なし 規定なし 規定なし 規定なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	3株以上所有する個人を正会員、6株以上所有する法人を法人会員とする。 1株又は2株所有する個人を正会員の家族会員として扱う。

(注)

1. 当社の株式を譲渡するには、定款第8条により、取締役会の承認を必要とします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）2020年3月23日近畿財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

第64期中（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）2020年9月29日近畿財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

2020年4月7日 近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年3月30日

山陽開発株式会社

取締役会 御中

水都有限責任監査法人  
大阪府大阪市  
指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 大塚 隆 史

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽開発株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽開発株式会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に

注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( 1 ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - ( 2 ) X B R L データは監査の対象には含まれていません。